

第2次大戦後におけるアメリカの対イラク政策

埜田悠介 農学部農業経済学科1年

第2次大戦後の米の対中東政策

- 1951年 1951年 イランのモサデク政権アングロイラニアン石油(現在のプリティッシュ・ペトロリアム)を国営化。
西側諸国はイラン石油のボイコットを開始。米国は英国に国有化を受け入れるよう働きかけ、
両者の和解を仲介しようと動く。
- 1953年 1953年 CIA、二年間の制裁により弱ったイランのモサデク政権転覆に成功。米国はシャー・レザ・パーレビを
イランの権力の座に据える。
- 1958年 7月14日 アブデル・カリム・カセムに率いられたイラク民衆、英国がつくった王制を廃止し革命成功、
共和制に移行。カセムは西側資本の国有化を開始。
- 7月15日 米海兵隊 レバノン上陸
7月17日 英降下部隊 ヨルダン進駐
8月21日 国連緊急総会 アラブ10ヶ国提案の米英軍撤退決議を決議
- 1961年 1961年 英国植民地省のパーシー・コックス、イラクのペルシャ湾進出を阻止するため バスラ地方から
クウェートを分離し、イラクとクウェートの国境を定める。イラクはクウェートは自国領として
抗議。
- 1963年 1963年 CIAがクーデターを援助、イラクカセム政権を転覆。
- 1968年 1968年 バース党がイラクで政権掌握。
- 1972年 1972年 イラク、石油産業の国有化。この発表の前日、米ニクソン大統領とキッシンジャー国家安全保障委員会
補佐官はイラン、イラク弱体化のために、イラク領内のクルド人に武器を供給する密約を結ぶ。米国、
イラクをテロリスト支援国に指定。
- 1975年 1975年 イラクのサダム・フセイン副大統領とイランのシャー、アルジェでシャットル・アラブ川の境界を決める。
境界はイラクの譲歩で川の真ん中に決まる。クルド人への援助はすべて一方的に打ち切られる。
- 1979年 1979年 イランのシャー、民主革命で追放される。
イラン・イラク戦争とイラン・コントラ事件

イラン・コントラ事件 (米レーガン政権下でのニカラグア反政府右派ゲリラ、コントラへの秘密資金援助事件;イランに武器を売却した代金を充てていた)

- 1980年
10月
80年代
1982年
1983年
12月
1984年
1985年
1986年11月
1987年
1988年
- カーター大統領、石油資源への米国のアクセス確保には湾岸地域への武力介入も辞さないとする
カーター・ドクトリンを発表。
同ドクトリンを実現するため、緊急展開部隊(RDF)が結成される。イラク、米国の暗黙の承認の下に
イランに侵攻。米国はイラクとイランの両国に援助を提供、戦争を八年にわたり長期化させる。
米国はイラク原子力委員会が生物兵器製造に使用可能な細菌培養菌を輸入するのを許した。
(NewsWeek 2002年9月)
イラン・イラク(以下イ・イ)戦争の継続のためイラクへの「テロ支援国家」指定を解除。米農務省の商品信用会社が
イラクに約3億ドルの信用供与。イラクは米、麦を輸入。
RDF、指揮系統を統一し米軍中央軍(CENTCOM)となる。
ラムズフェルドがレーガン大統領特使としてバグダッド訪問 イランの軍備展開に関する衛星情報を
フセイン政権に提供しはじめる。
米国、イラクとの外交関係を完全に回復。レーガン大統領はイラクへの情報提供を増加させる
最高機密所見を通達。米国は同時に、イラクへの武器売却を開始。
イラン・コントラの仲介役のオリバー・ノース中佐、イラン高官に対しサダム・フセイン追放に協力すると語る。
イラン・コントラ事件が発覚。しかし、米国とイラクの協力は継続される。また、イ・イ戦争でイラク劣勢になり、対イラク援助強化。
ノーマン・シュワルツコフ・ジュニア将軍、CENTCOM司令官に任命される。米国、クウェート・タンカーへの
星条旗掲揚、クウェート船舶の護衛、イラン石油基地の爆撃により、イ・イ戦争に介入。
米国、クウェート、サウジアラビア、ヨルダン、英国、フランス、西ドイツ、対イラク援助(顧問
人材提供、諜報活動、借款、武器売却)を強化。

イラク封じ込め政策から湾岸戦争へ

- 1998年8月の
イ・イ戦争に停戦調印。米国の対イラク政策は急変する。国際戦略研究センターは米国
対イラク関係に関する停戦の影響について二カ年の研究を開始。
- 1989年
ペルシャ湾へのソ連の脅威を想定して81年に立案された戦争計画 1002を、脅威の対象
イラクとする戦争計画1002 - 90に変更。
- 1990年1月
米軍中央軍司令部、戦争計画1002 - 90をテストするため「インターナル・ルック」と名づけ
られた
コンピュータ図上演習を実施。
- 同年2月
その隣国に
シュワルツコフ将軍、湾岸での米軍のプレゼンス強化の必要性を上院で証言。「イラクは
自国の要求を強要できるだけの軍事力を有している」と警告。
- 同年5月
サダム・フセイン、バグダッドのアラブ緊急首脳会談(非公開)で湾岸諸国はイラクに
経済戦争を行っているとは非難。
- 同年7月
サダム・フセイン、クウェートは米国と共謀してイラク経済の破壊を行っているとは公に
非難。イラク戦闘部隊がクウェート国境に結集。
- 8月2日
イラク、クウェートに侵攻。ブッシュ大統領はイラクへの輸出全面禁止とイラク資産の凍結
を行う。
- 8月3日
国連安全保障理事会、イラクのクウェート侵攻を非難する決議660を採択。
- 8月6日
国連安保理、イラクへの国際経済制裁とイラクの海外資産凍結を求める決議661を採択。
食糧の70%を輸入に依存しているイラクは石油を売ることができず、窮乏化していく。
- 8月7日
8月5日にサウジアラビアに派遣された米国の代表団、消極的なファハド国王を説き伏
せて
米軍のサウジアラビア派兵を認めさせる。
- 8月8日
米政府は議会の承認を得ずにサウジアラビアの防衛のため四万人の兵士の派遣を発表。
イラクはクウェートの併合を発表。
- 8月12日
イラク、クウェートからの撤退とイスラエルの占領地からの撤退のリンクを提案。米国はこ
の提案を拒否。
イラクはリンクさせない提案を行うが、米国は「考慮に値しない」として同提案を再び拒否。
- 11月8日
ブッシュ大統領は湾岸駐留部隊を四十万人に倍増させ、防衛から攻撃に向けた体制を整
える。

11月29日 国連安保理、1991年1月15日までに撤退が行われなければイラクをクウェートから撤退させる武力の使用を認めるとする決議678を採択。

1991年1月9日 ジェームズ・ベーカー国務長官とタリク・アジズ外相、ジュネーブで会談。ベーカー長官は、15日までにクウェート撤退が行われなければイラクは破壊されるとのサダム・フセイン宛書簡を手渡す。アジズ外相はこの受取を拒否。

1月12日 米議会、期限内のクウェート撤退が行われない場合の武力行使を認める。賛否の投票は、上院で52対47、下院で250対183。

1月17日 米国、イラクに空爆を開始、湾岸戦争開戦。空爆は42日間続く。

イラクのクウェート侵攻直後、クウェート「難民」と称する少女が、米国下院において主だった国際テレビ局の前で、「私は、クウェートから脱出してきたばかりです。私は、イラク兵が未熟児保育器から赤ちゃんを取り出し、冷たい床の上で死なせるのを見ました。」と証言。この証言で世論は戦争支持に傾く。しかし、この少女は、ワシントン駐在の駐米クウェート大使の娘。もちろん湾岸危機の前後クウェートにはいなかった。この証言は、クウェート政府が資金を出し、米国大手広告代理店が事前にリハーサルをさせ出演させたものである。

また米国は油にまみれた水鳥の映像とともにイラクが原油を排出していると非難したが実際に原油を流出させたのは米国であった。

2月15日 ブッシュ大統領、パトリオット・ミサイルのメーカーのレイシオン社でイラク国民にサダム・フセイン追放を呼びかけるスピーチを行う。

2月21日 ソ連、イラクはクウェートからの無条件全面撤退に合意したと発表。米国はこの撤退計画を拒否し、23日正午までの撤退か地上戦の開始のいずれかを選べとする最後通牒を通告。

2月23日 ブッシュ大統領、地上戦の開始を命令。

2月26日 イラク、バグダッド・ラジオを通じ撤退の開始を発表。イラク軍はバスラに向け撤退を開始。米軍はこの退却路の両端に爆撃を加え、7マイルにわたる自動車の列に爆撃を加える。「ターキー・ショット(囲いの中七面鳥を射つ遊び)」でクウェートからの多数の避難民も含め数千人を殺戮。

2月28日 イラクと米国、停戦に合意。

3月2日 第二十四機械化歩兵師団、数千人のイラク兵士を殺戮。米軍側の被害なし。

同年3月 米国により鼓舞された反サダム・フセイン反乱、イラクで勃発。シーア派の反乱はすぐに鎮
圧され、

クルド人の反乱も三月末までに沈静化される。

1992年5月 停戦後のイラクの市民の死者、十五万人を突破。死者の大部分は子供で、原因は爆撃による公共施設の破壊と制裁の継続。

湾岸後の対イラク政策

8月27日 米(仏と英も加わる)、湾岸戦争の際に重爆撃を加えた北緯32度以南のイラクのシーア派
居住地区を

「シーア派の保護」のために「飛行禁止区域」に指定。この飛行禁止区域の設定は、
これ以前に設定されたイラク北部の飛行禁止区域(北緯36度以北)と同じく、国連の休戦条
約にも
制裁規定にも認められてない行為である。これにより、イラクは北、中、南部の三地域に分
割、

米国は油田地帯である北、南部を押さえる。

12月27日 米国、南部の飛行禁止区域に進入したイラク軍のミグ25戦闘機を撃墜し対イラク武力行使
を再開。

1993年1月 ブッシュ大統領、退任。対イラク攻撃キャンペーンはクリントン新大統領に引き継がれる。メ
ディアは

反イラク・キャンペーンを再び盛んに行う。この後イラクへの爆撃が続く。

6月26日 クリントン大統領、バグダッドの情報機関本部に対し23発のトマホーク巡航ミサイルの発射
を命令。

この攻撃で、著名な芸術家ライラ・アッタとその家族など、多くのイラク市民が死亡。クリント
ンは、

「4月にクウェートを訪問したブッシュ前大統領に対し、イラクが企てた暗殺計画への報復」と
攻撃を説明。

メディアはクリントンの主張の信憑性を疑問視し、攻撃は安直で過敏な反応だと批判。

1996年 5月8日 イラク経済制裁の部分解除で国連とイラク政府合意

1997年 10月29日 イラク、米国人査察官の国外追放を決定。

1998年10月5日 米下院 イラクの反政府勢力に武器供与などを認める「イラク解放法」を可決

1998年10月31日 イラクが国連大量破壊兵器廃棄特別委員会(UNSCOM)の査察への協力全面拒否
を表明

(大統領関連施設の査察の関連で)

12月17日 米英軍が大規模なイラク攻撃、「砂漠のキツネ」作戦開始。以後、米英によるイラク空
爆が断続的に繰り返される。

2002年1月29日 ブッシュ大統領 一般教書演説で、イラク・イラン・北朝鮮を「悪の枢軸」と規定

8月15日 米国防総省 イラク攻撃を念頭においた国防報告を議会に提出

9月19日 ブッシュ 議会決議提案「地域で国際の平和と安全を回復する」ための武力行使を容

認

とする者63%、

米国:フセイン大統領追放の軍事行動支持67%。しかし、国連による査察を待つべき
すぐ軍事行動すべき30%(10月7日NewyorkTimes)

2002年

10月10,11日

関する全ての安保理決議を

権限を大統領に付与する。

会に報告」を条件。

米議会イラクに対する軍事力行使権限をブッシュ大統領に与える決議採択。

「継続するイラクの脅威から米国の安全保障上の国益を守り、イラクに

履行させるため大統領が必要かつ適切と判断するなら軍事力行使の

事前または軍事力行使後48時間以内に議会通告、60日に1回以上議

対イラク戦争の決議は元ブッシュ大統領時代以来11年ぶり。